

SUSTAINABILITY REPORT 2025

Top Message

トップメッセージ

変革の時代を牽引し、サステナビリティ経営で持続可能な未来へ

2018年、私たちは「この世界に、新しい解を。」をビジョンに掲げ、総合建設コンサルタントとしてのプレゼンスを維持しながら、民間市場への積極的展開を図る「長期経営方針（2018-2027年）」を開始しました。日本、そして世界では、深刻化する「地球環境問題」、国内人口の減少や途上国・新興国での人口急増といった世界規模の「人口問題」など、重大な社会課題が、すでに私たちの目の前にあります。さらに、頻発する地震や災害に向けた「防災・減災・国土強靱化」への対応など、私たち総合建設コンサルタントが果たすべき役割はこれまで以上に大きくなっています。当社はこれまで、事業を通じてさまざまな社会課題の解決に取り組んできました。2024年からは「成長の加速」をコンセプトに第3次中期経営計画を始動させ、社会課題を機会と捉え、その解決と企業成長の両立を図る「サステナビリティ経営」を推進しています。

複雑化する社会課題との対峙

2024年は、気候変動や自然災害が私たちの生活に大きく影響を与えた転換点となりました。世界気象機関は、世界平均気温が産業革命前より1.55°C上昇し、パリ協定の目標を初めて上回ると発表、国内でも猛暑が常態化しています。2024年元日に発生した能登半島地震はライフラインやインフラに甚大な被害をもたらし、7月の山形・秋田豪雨、9月の能登半島豪雨など、自然災害に関するニュースは後を絶ちません。被害に遭われた方々には、心よりお見舞い申し上げます。こうした気候変動や自然災害の激甚化を受け、流域治水やグリーン

インフラ、災害による交通障害回避のための交通ネットワークの多重化、生態系への影響緩和策が不可欠です。さらに、カーボンニュートラルやエネルギーに関わるGXなどの気候変動緩和策も喫緊の課題であり、これらは当社の事業と直結するものです。国内の人口減少は、産業構造を変革し、公共インフラの維持管理やマネジメント領域の広がりを促すとともに、DXやスマートシティ、地方創生などの施策と密接に関わります。能登半島地震では、交通ネットワークの多重化や自律分散型インフラの再評価、事前防災対策の重要性があらためて浮き彫りになりました。一方、途上国・新興国の人口増加は、新規インフラの整備や防災対策のニーズを高めています。このように「地球環境問題」と「人口問題」は当社の事業領域と深く関わるものです。社会の基盤となる社会資本や自然資本を熟知し、その開発や整備、保全を担ってきた私たちの技術力とノウハウを活かし、未来を見据えた課題解決に真摯に取り組んでまいります。

成長の加速

第3次中期経営計画で掲げた「成長の加速」には、まず「人材」の成長が必要です。当社の事業基盤は人材であり、人材の充実なしには会社の成長は考えられません。人材価値の最大化という視点から、社員の能力・スキルの強化に向けた積極投資や、コーポレートDXのさらなる推進により、仕事の進め方の改善を推進しています。また働きがいの創出として、育児・介護制度の拡充や地域限定社員制度を新設しました。今後も引き続き、社員一人一人の成長の機会と環境を提供していきます。

そして、「事業の成長」も必要です。2024年には、持続可能な地域社会の形成と経済成長を実現するための民間向け事業会社として八千代ソリューションズ株式会社を設立しました。また、次世代高圧ガス容器CubiTan®を活用したスマートガスネットワーク事業のビジネス展開に向け、市場調査や分析、各種ステークホルダーとの調整などを行う新会社 TERBAIK株式会社を設立しました。さらに、農業分野における地域資源利活用に関する技術の開発や持続可能な営農モデルの確立などを通じて、地域社会への貢献を目指す株式会社Chika-Berry Farmを、2025年に設立しました。このように本業と関連性のある領域に、事業を拡大・成長させています。

「期待値を超える」信頼の獲得

生成AIに代表されるデジタル技術は目まぐるしく進化し、土木や社会資本整備の生産性や精度を飛躍的に向上させています。しかし、デジタル技術が全ての課題を解決するわけではなく、アウトプットの価値判断や複合的な問題の解決、プロジェクトのマネジメントなどは人が主体的に行う必要があります。このように「デジタル活用能力」と「問題解決能力」が同時に求められる今こそ、私たち総合建設コンサルタントが社会課題の中心に立ち、産学官の連携や世界とのつながりを築く重要な役割を担ってまいります。その根幹には、ステークホルダーや社会と同じ価値観を持ち、共有する「信頼」が不可欠です。私たちは「期待値を超える」ことを目標に能力や知見を高め、社会的な信頼を築きながら、サステナブルな社会の実現に貢献してまいります。

代表取締役社長執行役員

高橋 努

CONTENTS

- 01 トップメッセージ
- 03 八千代エンジニアリングの歩みと事業内容
- 05 価値創造モデル
- 06 長期経営方針
- 07 第3次中期経営計画

次代につながる価値づくり

- 09 サステナビリティ座談会
- 13 地球環境問題にどのように向き合うか？
- 14 人口問題にどのように向き合うか？

確かな技術で課題解決

- 15 建設コンサルタントとは？
- 16 事業領域
- 19 官公庁向け事業（国内）のソリューション
- 21 官公庁向け事業（海外）のソリューション
- 23 民間向け事業のソリューション
- 25 カーボンニュートラルの実現に向けて

人材育成と働きがいのある職場づくり

- 26 多様な人材の活躍
- 28 個性や働き方の尊重

コーポレート・ガバナンス

- 30 コーポレート・ガバナンス
- 31 役員一覧
- 32 コンプライアンス
- 33 リスクマネジメント

34 会社情報

｜ 編集方針 ｜ 本サステナビリティレポートは、当社の企業姿勢やさらなる企業価値向上への取り組みを深くご理解いただくことを目的に、ステークホルダーの皆さまへ向けた統合的コミュニケーションツールとして発行しています。

- 対象組織：八千代エンジニアリング株式会社
- 対象期間：2025年6月期（2024年7月～2025年6月）を原則としています。

八千代エンジニアリングの歩みと事業内容

1963年に創立された当社は、総合建設コンサルタントとして、約150カ所の国や地域で社会インフラ技術サービスを提供し人々の安全で豊かな暮らしを支えています。



事業内容



官公庁向け事業 (国内)

総合建設コンサルタントとして、国土交通省や地方自治体などに対してサービスを提供。主力事業である社会インフラの計画・設計から、環境・エネルギー、官民が連携するPPP/PFIなど、時代に応じた公共サービスを展開し、社会課題解決に貢献しています。



官公庁向け事業 (海外)

開発途上国を中心に、各国で求められている社会インフラのニーズを捉え、課題解決のためのプロジェクトを推進。ODA事業や海外民間案件などを通じて、約150カ国で多岐にわたるサービスを展開しています。

主な事業領域

国土保全	交通基盤	都市・地域
マネジメント	環境・エネルギー	地質・地盤
維持管理	機械・電気	ICT



民間向け事業 (国内外)

官公庁向け事業で培った多様なノウハウを活かし、民間市場(企業・消費者)に対してサービスを提供。自然災害リスクや環境など、保有するシーズの民間市場価値を見出し、ソリューション化することで新規事業展開を図り、民間企業が抱える課題解決に貢献しています。

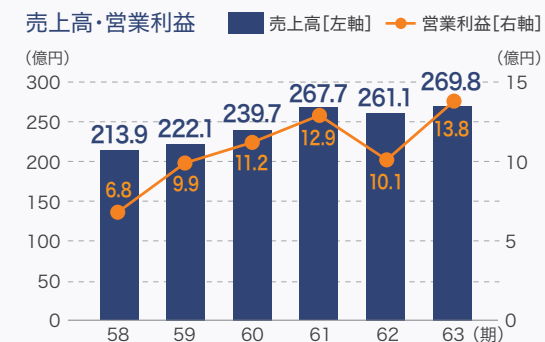
ICT

サステナビリティ

コミュニティ

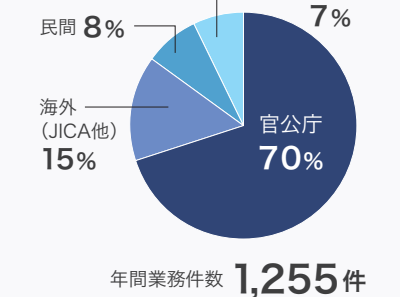
民間インフラビジネス

当社の現在地 ※2025年6月時点

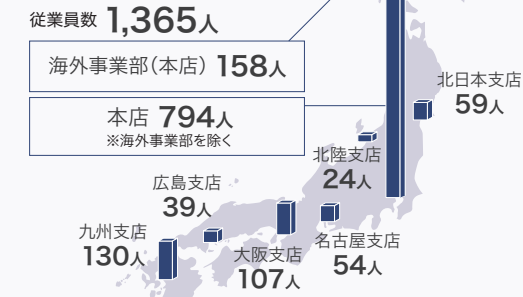


※58期(2019年7月～2020年6月)、59期(2020年7月～2021年6月)、60期(2021年7月～2022年6月)、61期(2022年7月～2023年6月)、62期(2023年7月～2024年6月)、63期(2024年7月～2025年6月)

受注実績内訳



本店/支店の従業員数



価値創造モデル

当社は、「目指す姿の実現」に向けて、これまで培ってきたさまざまな経営資本やビジネスモデル、それらを踏まえて策定した経営方針をもとに社会課題の解決・価値の創出を図っていきます。

- 成長の観点**
- 人材の成長
 - 事業の成長
 - 仕事の進め方の改善
 - 企業グループの成長

- 社会課題**
- 地球環境問題
 - 人口問題
 - 災害リスク
 - インフラ老朽化
 - 安全保障
 - ESG

**長期経営方針
第3次中期経営計画**
▶ P.06

**メガトレンドを
背景に特定した
マテリアリティ**

- VISION**
この世界に、新しい解を。
- VALUE**を起点に社会に価値を創出
- 持続可能で強靱な社会インフラの整備
 - 環境保全の推進
 - 未来志向の社会づくり
 - 持続可能なエネルギーの導入促進
 - 気候変動への対応
 - 循環型社会の構築
 - 持続可能な経済成長

- 事業領域**
- 官公庁向け事業(国内) ▶ P.16
 - 官公庁向け事業(海外) ▶ P.17
 - 民間向け事業 ▶ P.18

ステークホルダーからの信頼・信用力
| 執行力の向上 | サービスの拡充 | 事業量(売上)の拡大 |

コーポレート・ガバナンス
▶ P.30

MANAGEMENT PHILOSOPHY
経営理念
人間性の尊重と全員参加の経営

サステナビリティ経営

**次代につながる
価値づくり**
▶ P.09

自然資本 社会・関係資本

**確かな技術で
課題解決**
▶ P.15

知的資本 製造資本

**人材育成と
働きがいのある
職場づくり**
▶ P.26

人的資本

企業価値の
持続的向上

環境・
社会価値の
拡大

経済価値の
拡大

目指す姿

社会・くらし全体とその未来を育む

長期経営方針 ～2027年に目指す姿～

社会の変化やニーズに迅速かつ柔軟に対応し、価値あるサービスを提供することで社会課題の解決に貢献

**MANAGEMENT
PHILOSOPHY**
[経営理念]

人間性の尊重と全員参加の経営

VISION
[ビジョン]

この世界に、新しい解を。

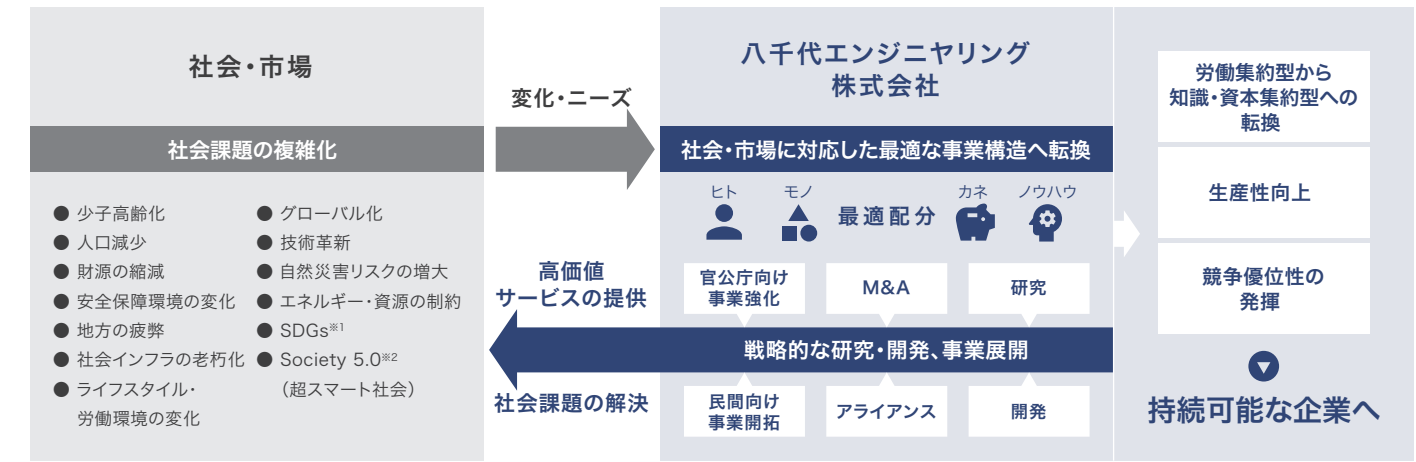
地球環境問題や人口問題など、社会が急速に変化していく中で、当社として持続可能なインフラ整備や環境保全といった新たな課題を解決していく必要があることから、新たなビジョンとして「この世界に、新しい解を。」を掲げています。

VALUE
[バリュー]

理想から始める
プロフェッショナルである
仲間を信じ成功をつかむ

基本戦略

社会情勢の変化による社会課題の複雑化やグローバル化、AI・IoTなどの急速な技術革新により、総合建設コンサルタントに求められる役割は多様化しています。長期経営方針では、それらの変化に多様なアプローチで柔軟・迅速に対応しながら、既存の事業(国内・海外の官公庁向け事業)に加え、民間向け事業への展開も図り、さまざまな領域に対して社会課題の解決や社会価値の創造を推進します。



※1 SDGsとは、「Sustainable Development Goals(持続可能な開発目標)」の略称であり、2015年9月に国連で開かれたサミットで決められた、国際社会共通の目標。
※2 Society 5.0とは、日本政府が掲げるIoTやビッグデータ、AI、ロボットなどの「第4次産業革命」とよばれる最新技術を駆使して、サイバー空間と物理的空間とが調和した「超スマート社会」の総称。

ロードマップ



※ 社会課題を市場機会と捉え、社会課題の解決や社会価値の創造に貢献する事業展開を強化するとともに、社会要請が高まっているSDGsやESGへ対応していく。

第3次中期経営計画 ～さらなる成長に向けて～



サステナビリティ経営の全体像

総合建設コンサルタントである当社は、事業を継続的に推進することこそが社会のサステナビリティに貢献するとの認識に立ち、社会課題を市場機会と捉えて社会課題の解決や社会価値の創造を図る事業を展開するとともに、企業の運営・管理に関する社会要請にも応える「サステナビリティ経営」を推進していきます。全社員が高い意識を共有しながら持続可能な社会に向けた取り組みを実践していきます。

また、経営理念・ビジョン・バリューを踏まえ、マテリアリティに沿って事業を進めていくことで社会課題の解決に継続して取り組みます。第3次中期経営計画では、「成長の加速」をコンセプトとし、マテリアリティに取り組むための組織的能力を、スピード感を持って強化し事業運営していくことで、目指す姿の実現とサステナビリティ経営の実践につなげます。



次代につながる 価値づくり

当社は、持続可能な社会の実現に向けて「サステナビリティ経営」を推進しています。サステナビリティ座談会では、「サステナブルな地域づくり」をテーマに、地方創生や地域振興に取り組まれる公益財団法人日本交通公社理事で立命館大学ビジネススクール客員教授の山田雄一さまをお迎えし、地域社会における課題や解決策、今後の展望についてお話ししました。

／サステナビリティ座談会

サステナブルな地域づくり

～地域課題解決に向けて～

八千代エンジニアリング株式会社
事業開発本部
第二開発室 室長
奥平 詠太

八千代エンジニアリング株式会社
取締役副社長執行役員
水野 高志

公益財団法人日本交通公社理事
立命館大学ビジネススクール
客員教授
山田 雄一

観光振興に関わる講演、講義、論文、著書多数。主な研究テーマは観光地ブランディング。マウンテンリゾート研究会主催。温泉まちづくり研究会事務局長。

八千代エンジニアリング株式会社
国内事業部 社会計画部
プロフェッショナル
高森 真紀子

※2025年6月時点

地域に根差すサステナブルな事業展開

水野：当社は総合建設コンサルタントとして、これまでさまざまな社会インフラの整備に取り組んできました。2008年に人口のピークを迎え、人口減少社会に転じた日本において、社会インフラの整備だけではなく、社会課題を解決することそのものが当社の役割だと認識し、社会課題解決をしながら当社も持続的に成長する「サステナビリティ経営」を推進しています。

人口減少により地域社会ではさまざまな課題に直面していますが、日本の約7割のGDPを担う地方が豊かになることが日本に活力を与えると考え、環境保全や循環型社会の構築、また地方創生といったコミュニティ事業にも注力しています。

現在、宇都宮市では大谷石採石場跡地の地下空間に溜まった冷涼な貯留水を熱エネルギー源として活用した夏いちご栽培、日光市では地域の郷土センターの指定管理者を担うなど、当社主体の事業やサービスを展開しています。このように、これまで携わってきた自治体などの発注者支援に加えて、自らもプレイヤーになって、豊かな地域づくりに引き続き貢献していきたいと考えています。

奥平：現在、日光市でmekke日光郷土センター等の指定管理者として、そこを拠点とした地場産業の活性化や文化交流の促進などを担当しています。また、2025年4月には、農業分野における地域資源の利活用や持続可能な営農

モデルの確立などを目指した「株式会社Chika-Berry Farm」を設立しました。その中で、最も感じたのは「人材」の重要性です。mekke日光郷土センターでは、当社社員が日光に移住し、ノウハウやサービスを地域に提供しています。



その継続により、地域との信頼関係が構築でき、人や情報が集まりやすくなります。地域の目線で地域課題に取り組むことはもちろんですが、事業を通して地域の雇用を安定的に確保することも地域づくりの一つの形なのではないかと思っています。

高森：私が所属する社会計画部では、地域づくりに関する計画の検討や、それに伴う地域関係者の意見交換などのコーディネートをしています。近年、住民参加のあり方が行政主導から地域主体へと移行していると感じます。行政からの働きかけに応じて意見や要望を出すのではなく、地域の住民や事業者の方々が「自分たちの地域を

どうしていきたいか」、「自分たちのビジネスを地域にどう活かすか」と地域課題を自分事化して取り組む意識が高まっていると思います。その中で私たちはコンサルタントとして、行政と地域関係者の間に入り、それぞれの意見や考え、価値観などを翻訳し、裏付けるデータを提示したりしながら、多様な主体が共有できる「地域づくりの方向性」として示していくことが役割なのではないかと思っています。

次の世代につなぐ

山田：サステナビリティは世界中で叫ばれていますが、欧州では環境問題、アジアでは持続的な発展という考え方が主流で、実は国や地域によって求められる視点が異なります。日本はこれまで、経済活動の再生や延命が重視され、実は変えなければならなかった社会システムを放置してきてしまいました。世界のどこよりも急速に人口減少が進む中で、日本のサステナビリティに対する課題解決は、まさにこれからだと思います。

そうした状況の中で地方に目を向けると、若い世代が自発的・選択的に地方に戻り、地域再生の担い手になる動きも加速しています。そうした方たちが、地域でプレイヤーとして活躍できる社会システムや地域づくりが重要なのだと思います。彼らの想いをくんで活用することが、地方再生の原動力になるのではないのでしょうか。そのバトンをつなぐのが、私たちの役割だと思います。

奥平：私は現在、小豆島の「20年先の小豆島をつくるプロジェクト」に携わっています。小豆島はオーバーツーリズムや生産年齢人口の減少など、将来の日本が抱える課題が20年早く訪れているといわれていますが、地域住民と企業が共創し、観光・教育・環境・交通などの課題に取り組み、持続可能な島づくりを進めています。小豆島には1ターンやUターンによる若い世代も多く、「小豆島の美しい風景を守っていききたい」という熱い想いをもった方も少なくありません。また彼らの多くは、東京などの都市部で習得したビジネスの経験や知見があります。当社がそうした想いをくみながら、彼らの経験や知見を引き出して貢献することも、サステナブルな地域づくりなのだと思います。

地域ならではの風景とともに

高森：「美しい風景」という話がありましたが、私は大学では景観論を学び、まちの風景が好きでこの業界に入りました。



以前、神奈川県秦野市で、地元のお茶農家と連携して6次産業化※1によりお土産をつくる業務に携わりました。商品開発にあたり現地で茶畑の説明を受けたり生産者のお茶への思いを聞いたりする中で、自分にとっても地域への思い入れが深くなっていき、完成した商品を手に取ると、自然と秦野のお茶農家の風景が思い起こされました。そこに暮らしがあるからまちの風景があり、また産業があるからその風景があって、そこから生み出される商品は、そのまちの風景を守ることにもつながるのだと、地域づくりの大事なポイントに触れたように思います。こういったことをいかにメッセージ性やストーリー性として表出できるか、離れていてもその地域の風景を思い起こさせるような仕掛けが、地域ブランディングにつながるのだと思います。

山田：おっしゃるとおり、「風景」は地域づくりの重要なキーワードです。ただ、万人が美しいという風景ではなく、地域ならではの風景をどうつくるかがポイントです。やはり、風景は人の営みがつくるものだとも感じます。その地域の人々が、楽しんで活用するものでないと、本当のまちの風景は残していけないのではないのでしょうか。

自治のあり方の再構築を

水野：今まさに、地方は次世代に何を残すかの選択を迫られているのだと思います。何に投資するのか、何を残すべきなのか、本当に必要な社会インフラやまちの魅力を向上



させる機能を、地域住民自らが考えていかなければなりません。まちの価値や魅力を向上していくためにどうチューニングするか、また自分たちの暮らしのために必要な投資をしっかりと見極めて、そしてそれこそ楽しく、安心して暮らせる地域づくりに取り組む必要があります。

山田：日本の地方自治体の多くは赤字というのが現実で、国がそれを補填しています。欧州では自分たちの税収で自治するため、財源の使い方にはシビアです。日本でも自分たちで賢く、地域をどうつくっていくかということを考えていかなければなりません。

水野：欧米では、まず試行して結果が良ければ、それを制度化するという文化が根付いています。スピード感を持って、社会の変化に対応できるアジャイル型の制度設計です。日本も柔軟にルールや制度は変えていかなければいけない時代です。

サステナブルな地域づくり

高森：サステナブルな地域づくりに向けて、当社と地域との関わり方も持続的でありたいところですが、行政の単年度業務の仕組みの中で縁が切れてしまい、歯がゆく感じることも少なくありません。それでも、何年か継続したプロジェクトや業務では、地域との信頼関係が生まれ、その地域に大切なものを理解して、住民や行政の方と一緒に育っている実感を持つこともできます。また、建設コンサルタントだからこそ受け続けられるプロジェクトや業務もあり、もし行政担当者が交代されても、私たちが知見や経験を伝承できますので、そうした役割は期待されていると感じます。また、コンサルタント業では満足できずに、退職して地方で起業した同僚もいます。そういうチャレンジをバックアップする中で、当社が深く関わっていける地域も増やしていけるのではないかと思います。

山田：例えば、御社の若手社員が年に数回でも地域に足を運び、地域の方と交流することで、信頼関係やコミュニティが形成されます。それを継続することで、地域の方にも地域づくりに対する意識が広がり、その継続で地域が育っていきます。そうした視点で地域とともに成長することも必要なのではないかと思います。御社には、持続的に地域の方々との交流をしていただくことを期待します。



水野：当社は、これまでに指定管理者やPFI※2事業により、事業者としても地域に携わってきました。また、新しい事業を推進するためには、オープンイノベーションによる「共創」が、今後ますます重要になります。2025年5月には、社会的・環境的にポジティブなインパクトのある事業への投資・事業支援の推進として「GIIN※3」に加盟しました。今回の座談会を通して、サステナブルな地域づくりは「しごと、ひと、まち」なのだと、改めて思いました。仕事があるから人が集まり、そこにまちができます。そのためには地域の課題と資源を見極め、コーディネートしてビジネスとして昇華させる必要があります。経済的価値だけではなく、そこから、美しい風景や地域固有の財産が生まれ、それらを残すことができます。さまざまなアプローチからサステナブルな地域づくりに貢献し、社会課題解決と持続可能な社会の実現を引き続き推進してまいります。

※1 6次産業化：1次産業としての農林漁業と、2次産業としての製造業、3次産業としての小売業などの事業との総合的かつ一体的な推進を図り、地域資源を活用した新たな付加価値を生み出す取り組み
※2 PFI(Private Finance Initiative)：公共施設などの建設、維持管理、運営などを民間の資金、経営能力および技術的能力を活用して行う手法
※3 GIIN(Global Impact Investing Network)：世界中の400以上の機関投資家が加入しており、インパクト投資に関する知見の共有やネットワーク構築を行っている非営利団体

地域資源を活用した複合型プロジェクトを推進 ～株式会社Chika-Berry Farmを設立～

農業分野における地域資源利活用に関する技術の開発や持続可能な営農モデルの確立などを通じた地域社会への貢献を目指し、2025年4月に新会社「株式会社Chika-Berry Farm」を設立、地域資源である地下水を最大限に活用し、酷暑下でも安定した夏いちごの生産に取り組んでいます。こうした地域資源を活用した複合型プロジェクトにより、施設園芸の持続可能性向上や新たな特産品の育成など、次世代農業の可能性を追求するとともに、地域雇用の創出にも貢献することを目指しています。今後はさらに、農業分野にとどまらず幅広い事業分野において、地域との共創により、地域社会の課題解決と活性化に取り組んでいきます。



収穫された夏いちご



地球環境問題にどのように向き合うか？

気候変動に伴い、ますます深刻化する「地球環境問題」は、当社の事業領域と密接に関わるものであり、事業を通じて、その解決に貢献しています。
また、限りある資源を次の世代に引き継ぐため、地域の特性を活かした環境保全や環境意識向上への取り組みを推進しています。

TOPICS

100年続く森と水辺づくり ～春日部夢の森公園～

埼玉県営公園「春日部夢の森公園」では、みどりの少ない都市部に身近なみどりを再生するため、県民参加による森づくりに取り組んでいます。当社は、企業・団体・学校とも連携しながら、地域の住民や大学生、専門家など多様な参加者とともに、植樹活動や園内の生き物探索などの環境教育のほか、春日部の水辺の風景を再生する活動「水辺づくり部」などの共同プログラムを企画・運営しています。



小学生による植樹の様子

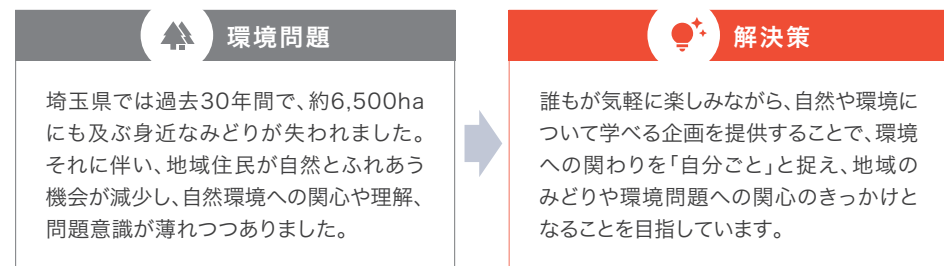
TOPICS

パラオ無収水削減能力向上プロジェクト

当社は、世界の水資源問題と上水道の改善にも取り組んでいます。パラオでは、パラオ公共事業公社 (PPUC) を実施機関とする技術協力プロジェクトにより、配水管漏水などによる無収水の削減に向けて、管路更新計画の策定、漏水探知、管修理・更新、顧客管理を通じて、水資源の有効活用と持続可能な水道事業の運営を推進しています。



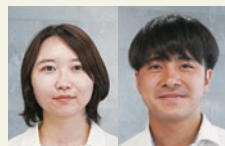
管路漏水調査指導の様子



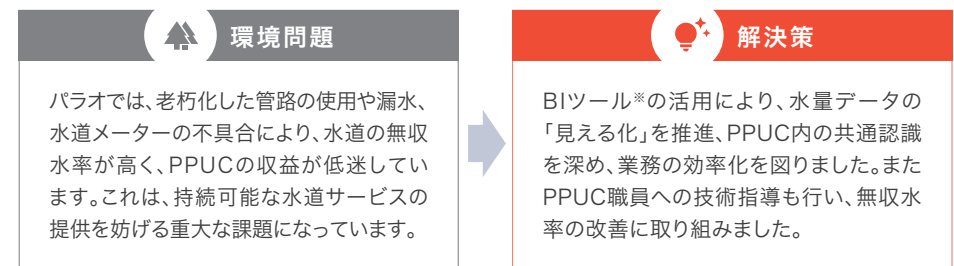
プロジェクトへの想い

地域の方々とともに公園を創り上げていく面白さ

校外学習型の環境教育に参加した子どもたちが、後日、家族と公園へ生き物探しにくるなど、私たちの活動が地域の自然や環境への興味・関心を高めるきっかけになっていると実感しています。また、「水辺づくり部」の活動では、地元の方々とともに公園の一空間を創り上げていくことで、公園づくりに携わるという実感と大きなやりがいを感じています。



国内事業部 社会計画部
シニアアソシエイト 土田 栞 (写真左)
事業開発本部 第二開発室
アソシエイト 木村 颯人 (写真右)



※企業が持つデータを収集、分析、可視化し、経営判断や業務改善に役立てるためのソフトウェア

プロジェクトへの想い

パラオの水道サービス向上に貢献

PPUC職員とともに、漏水や水道メーターの課題に取り組む中で、パラオの人々の優しさや温かさに触れました。彼らは私たちに対して敬意を持って接してくれ、心温まる交流が生まれました。このプロジェクトを通じて、パラオの水道サービス向上に貢献でき、大きな意義を感じています。



海外事業部 上下水道部門
コンサルタント 新村 宏樹

※2025年6月時点



人口問題にどのように向き合うか？

国内人口の減少や途上国・新興国での人口急増といった世界規模の「人口問題」解決に向けて、国内では社会インフラの維持管理や再構築、世界ではこれまでの日本の技術や知見を活かしたインフラ整備などに取り組み、未来を見据えた課題解決を推進しています。

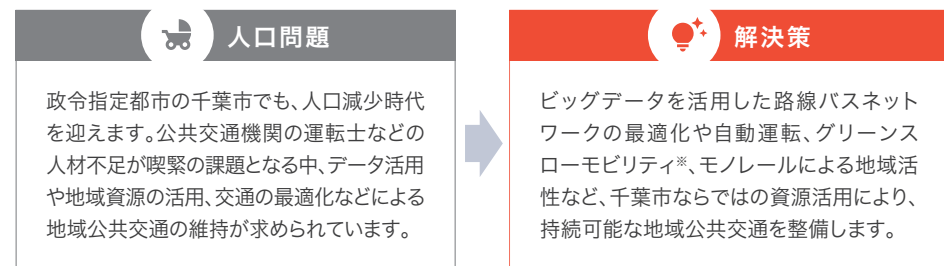
TOPICS

持続可能な地域公共交通の構築に向けて

千葉市では、まちづくりとの連携や地域の公共交通をはじめとした輸送資源活用の推進など、持続可能な交通サービスの実現を目指す「千葉市地域公共交通計画」を2022年に策定しています。当社は、地域公共交通の現状や市民のニーズ、今後の人口減少社会での課題などを整理し、計画の中間評価、見直しを推進しています。



千葉市の地域公共交通



※時速20km未満で公道を走ることができる電動車を活用した移動サービス

プロジェクトへの想い

誰もが暮らしやすい社会の実現に向けて

国内人口の減少や人材不足により、日本の多くの地域で、地域公共交通の維持に向けた対策が急務となっています。交通計画・都市計画を専門とするプランナーとして、地域に寄り添いながら、あらゆるデータを俯瞰的に分析・可視化し、誰もが暮らしやすい社会の実現に向けた取り組みを推進していきます。



国内事業部 道路・交通部
シニアコンサルタント 森 和也

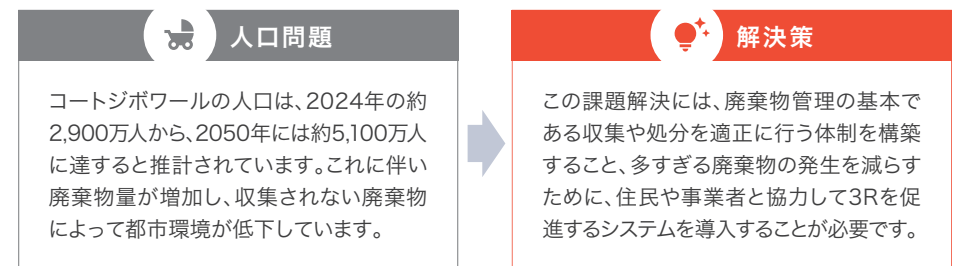
TOPICS

人口爆発に伴うアフリカの廃棄物管理

コートジボワールの首都である大アビジャン圏を対象エリアとして、同国都市衛生省および国家廃棄物管理局と共同で、廃棄物管理のマスタープランを策定しています。また策定の過程で、廃棄物の減量化や分別に関わるパイロットプロジェクトも行い、適用可能なソリューションを創出します。



アビジャン圏の河川に漂う廃棄物



プロジェクトへの想い

持続可能なマスタープラン策定を推進

大アビジャン圏の廃棄物管理のレベルは、環境汚染低減の段階から、循環経済を視野に入れた3R導入のフェーズに移りつつあります。その時期に、今後の廃棄物管理の方向性を定めるマスタープランの策定に参画できることは大変意義があります。日本の知見を活かし、持続可能なプラン策定を推進していきます。



海外事業部 資源循環部門
プロジェクトマネージャー 荒井 隆俊

※2025年6月時点

確かな技術で 課題解決

建設コンサルタントが果たすべき役割はこれまで以上に大きくなっています。
当社はこれまで事業を通してさまざまな社会課題の解決に取り組んできましたが、増大する社会課題に対処していけるよう、引き続き成長を続けます。

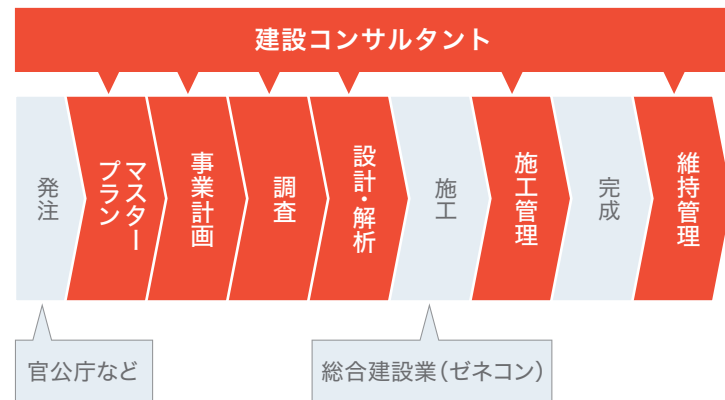
建設コンサルタントとは？

建設コンサルタントは快適で安全・安心な暮らしを支える道路・橋・ダム・砂防・港湾・上下水道・鉄道・空港などの「社会インフラ」を整え、維持するためのさまざまな課題に取り組み、専門技術を通して社会に貢献しています。
社会インフラ整備のプロジェクトにおいて「施工」以外の各ステージで常に法律を遵守し、「中立・公正」な立場からプロジェクトを推進する技術のプロフェッショナルです。また従来の建設コンサルタントの役割だけでなく、マネジメントの分野で、公共サービスなどを直接、利用者に提供するサービスプロバイダーとしての役割も果たしています。

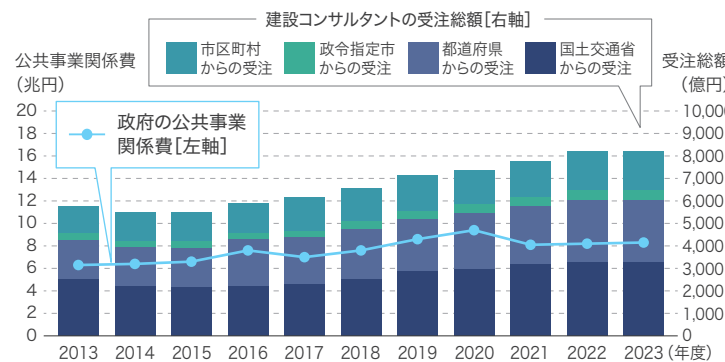
建設コンサルタントの市場環境

老朽化した社会資本の維持・改修や激甚化する自然災害への対応、建設生産・管理システムの変化や環境への配慮など、建設コンサルタントが果たすべき役割は年々変化・拡大しています。
建設コンサルタントは国土交通省や各自治体などと連携し、持続可能な社会の構築に貢献することが期待されています。

● 国土交通省「建設投資見通し」・「公共事業関係費（政府全体）の推移」、建設コンサルタンツ協会「建設コンサルタント白書」より作成



公共事業費と建設コンサルタント企業の受注総額の推移

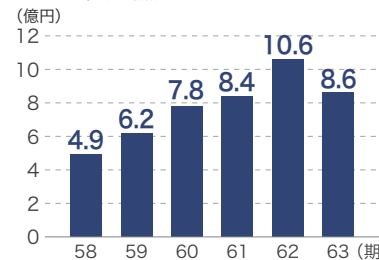


技術士登録者数
※2025年6月時点



研究開発に対する投資額

※2025年6月時点



※58期（2019年7月～2020年6月）、59期（2020年7月～2021年6月）、60期（2021年7月～2022年6月）、61期（2022年7月～2023年6月）、62期（2023年7月～2024年6月）、63期（2024年7月～2025年6月）

事業領域

官公庁向け事業



さらなる成長の加速へ

官公庁向け事業（国内）は、当社の中核を担う基幹であり、60年以上にわたり国土形成を支えてきた歴史の礎となる事業です。日本を取り巻く社会課題は、より深刻化・複雑化していますが、若手技術者の育成やリスクリングによる「人材の成長」、また新たな技術を用いた業務の高度化・高付加価値化による「事業の成長」、業務効率化などの「仕事の進め方の改善」により、第3次中期経営計画で掲げる「成長の加速」を推進していきます。

事業統括本部 国内事業部 事業部長 中山 敬邦



未来を見据えた事業戦略

市場動向

2023年に閣議決定された新たな国土形成計画に沿って、人口減少社会での新たな国土利用・管理や地方生活圏の形成、グリーン国土の創造など新たな公共事業のニーズが予測され、建設コンサルタント市場は引き続き拡大が見込まれます。

事業の成長

- 事業DXによる業務の高度化・高付加価値化の推進
- 地方エリアや新規顧客からの業務拡大
- 事業の計画策定などへの積極的参画と関連業務への拡大

事業戦略

国土保全や維持管理・更新など建設コンサルタントの役割が拡大している分野や事業量が大きい交通基盤など、全ての事業領域で事業拡大を図ります。また、DXによる効率化や高度化により生産性を向上させるとともに、社内外の共創により、当社の強みである「総合力」を活かして、成長を加速させていきます。

事業概要と当社の強み

国内に7カ所の本支店、38カ所のセンター・営業所・事務所を擁し、全国で事業展開をしています。現在は「共創グループ」、「都市デザイングループ」、「道路・鉄道グループ」、「河川・水工グループ」の4つの技術グループ体制により、それぞれが各領域のプロフェッショナルとして業務に取り組むとともに、各コア技術を結集した「共創」により、社会課題の解決に取り組んでいます。

国内の官公庁向け事業を担う国内事業部では、気候変動の影響拡大に伴う国土強靱化に向け、防災マネジメント、防災まちづくり、流域治水などへの展開を図り、総合的な防災分野強化を推進しています。2024年に発生した能登半島地震および能登半島豪雨では、各専門部署が一体となり、一日も早い復旧・復興に取り組んでいます。道路・鉄道グループが道路災害復旧工事に関わるとともに、共創グループではUAVを活用した地形変状の可視化、河川・水工グループではUAVなどを駆使した迅速な災害調査・査定を行うなど、さまざまな側面から、当社の総合力を活かした災害対応をしています。またインフラの老朽化が喫緊の課題となっている維持管理・更新の分野では、インフラメンテナンスのプロセスを一括管理する「包括的民間委託」の業務が拡大しており、引き続き強化ドメインとして推進していきます。

TOPICS

事業を通じた社会課題解決

総合力を活かした災害対応

当社は、2024年1月に発生した能登半島地震の復旧・復興に向け、被災した「主要地方道 珠洲穴水線」の詳細設計や測量を実施、またUAVを用いた地形変状の可視化を行っています。さらに同年9月に発生した能登半島豪雨では、UAVなどを駆使した災害調査・査定を実施しました。
私たちはデジタル技術などを活用し、迅速で効率的な災害対応を実現します。



デジタル技術を活用した被災状況や災害復旧の可視化

※2025年6月時点

官公庁向け事業



対話を主導する インフラコンサルタントへ

現在も戦争や紛争が続く国や地域のインフラについて、当社の総合力を持って再建支援をしています。しかし、根本的解決にはピースアセスメントを通した対話が必要です。この対話を主導するインフラコンサルタントも視野に置き、世界の各地域に拠点を広げ、ローカルリソースでの即応と営業・執行管理を目指した事業展開をしています。



事業統括本部 海外事業部 事業部長 藤井 克巳

未来を見据えた事業戦略

市場動向

近年は、先進国においても環境保全や人口減少などの社会課題が増加しつつあり、課題先進国の日本がモデルとして適用される機会が増加しています。また、災害や紛争に見舞われている国もあり、日本の建設コンサルタントが、復興に貢献する場は少なくありません。

事業の成長

- 外国政府や世界銀行、海外現地企業、アジア開発銀行（ADB）、国土交通省などとの協業推進
- 集中した提案・実績により自社優位のマーケット構築
- 日本で培った技術・商材の海外展開

事業戦略

長年にわたり当社がこれまで携わってきたODA事業は、2023年6月に閣議決定された新たな開発協力大綱で外交の最重要ツールとして積極展開していくことが示されるなど、今後も大きな市場であり続けると予想されます。ODA業務の拡大はもとより、官民が連携するPPP/PFI、海外における民間企業の開発資源など、広範囲かつ多岐にわたる業務を拡大していきます。

事業概要と当社の強み

これまでに約150カ所の国と地域に対して、社会資本整備に関わるコンサルティングサービスを提供し、現在は世界8拠点に事務所を展開しています。社会情勢の変化により、フレキシブルかつ的確でスピード感のある対応が求められる中、紛争や自然災害の発生といった緊急時に、発注から契約、対応までの流れを格段に早めることが可能となる「緊急調達スタンドバイ契約」をJICAと進めています。

JICA調査業務・無償資金協力では、スマートシティや廃棄物対策、保健衛生などの分野で、関連する技術領域の連携を促進します。また、ウクライナやガザの復興支援にも、引き続き貢献していきます。現在、ウクライナでは日本初の戦中復興事業として復旧・復興に関わる機材選定や仕様書作成を行っているほか、国土交通分野のインフラ復興に取り組んでいます。またグローバルサウスとよばれる途上国・新興国では、人口急増に伴う電力・エネルギー対応や廃棄物処理、上下水道整備などの人口問題・環境問題が山積しています。当社は、これまで培ってきた経験とノウハウ、そしてフレキシブルかつ的確に、スピード感を持って対応する総合力を活かし、これからも社会課題の解決と社会の発展に寄与していきます。

TOPICS

事業を通じた社会課題解決

人口急増に対応する電力・エネルギー政策

バングラデシュでは、人口増加（首都ダッカ市の人口は2024年の約2,000万人から2050年に約3,500万人の予測）と経済成長が著しく、2050年までに、ダッカ都市圏北部の最大電力需要は現在の6倍に達すると想定されています。当社は2024年3月から関西電力送配電株式会社、中部電力株式会社との共同企業体により、急増する電力需要に対する電力供給信頼度の改善のため、配電系統の基本構成の見直しや、配電自動化システムの導入などに従事しています。



ダッカ市中心街の配電線

※2025年6月時点

民間向け事業



新規事業の創出を推進

新規事業の創出を目指す事業開発本部にとって、当社のビジョン「この世界に、新しい解を。」はミッションといえます。長期経営方針の目標達成に向けて、取り組む事業の「選択と集中」を進めながら事業の加速度的な成長を目指しています。



事業開発本部 本部長 山中 健二郎

未来を見据えた事業戦略

市場動向

自然災害の頻発や地政学的リスクの高まり、エネルギー問題など、企業を取り巻く環境は目まぐるしく変化し、経営に大きな影響を及ぼしています。このような不確実性が高まる時代において、企業には社会課題の解決に向けた積極的かつ主体的な姿勢が、これまでに以上に求められています。

事業の成長

- 社会課題に対する理解と課題起点の発想
- 当社が培ってきた技術・ノウハウの活用
- スピーディーな意思決定と柔軟性
- 共創とアライアンス
- 知識集約型・資本集約型のビジネス展開

事業戦略

長期経営方針において、新たな事業を創出していく方針を定め、民間向け事業の開発を進めています。昨今、SDGsやESGなど、企業が取り組むべき事項は多岐にわたり、迅速かつ柔軟な対応が求められています。持続可能な経営や事業を推進する企業に対して、サステナビリティに関するコンサルティングや業務効率化に資するSaaSの展開などを通じて、顧客課題の解決に取り組んでいます。

事業概要と当社の強み

総合建設コンサルタントとして、60年以上にわたり培ってきた技術やノウハウを活かし、民間企業向けのサービスを開発・展開しています。生業とする社会インフラやまちづくりに関するケイパビリティを基盤に、近年重要度が増している自然資本への対応支援をはじめ、スマートガスネットワーク事業や再生可能エネルギー事業、コミュニティ事業を推進しています。

ICT分野では、DXに関するソリューション（MENTENA）をカープアウト（八千代ソリューションズ株式会社を設立）しました。これにより、さらなる事業の加速と展開を目指していきます。サステナビリティ分野では、ネイチャーポジティブに向けた支援（コンサルテーション）を実施しています。情報開示に加えて、ニーズが高まりつつある対応策のサービスを拡大しています。また、スタートアップとの連携によるスマートガスネットワーク事業をASEANより始動し、グループ会社である八千代グリーンエナジー株式会社では、再生可能エネルギーの事業を推進しています。コミュニティ分野では、官民連携の事業として地方創生に向けた施設運営や、環境配慮型農業（いちご栽培）に取り組んでいます。民間インフラビジネス分野では、デベロッパーをはじめとする事業会社に対して、インフラに関する計画・設計などの支援を実施しています。

TOPICS

事業を通じた社会課題解決

次世代高圧ガス容器 CubiTan®を活用した スマートガスネットワーク構築

当社と株式会社Atomisは、インドネシアおよびマレーシアを対象としたスマートガスネットワーク構想を進めています。スマートガスネットワークとは、次世代高圧ガス容器CubiTan®を活用し、パイプラインによらずにガスが配給され、IoTデバイスを通じてその利用状況が遠隔でモニタリング・管理されるシステムです。



CubiTan®を活用することで「配送の最適・省資源化」や「残容量把握による利用者の利便性向上」などに貢献

※2025年6月時点

確かな技術を持った
プロフェッショナル力で
社会課題解決に貢献

世界的な海洋プラスチック ごみ問題の解決に向けて

“ PRIMOSが社会課題解決のきっかけに ”

社会課題は複雑化しており、一つの専門分野だけでは解決することが困難です。海洋プラスチック問題につながる川ごみも、その解決には、河川や港湾、環境、廃棄物処理、まちづくり、資源循環など、さまざまな分野が連携して多面的にアプローチすることが必要です。PRIMOSは、川ごみの実態やその背景にあるさまざまな課題を抽出する、いわば海洋プラスチック問題を解決する糸口であり、きっかけとなるものです。課題が明確になれば、目標ができます。目標ができれば、効果が測れます。それが一つの解決策ではないかと考えます。

海洋プラスチック問題の解決には、「プラスチックごみを減らす」という受動的なアプローチだけでなく、プラスチック

がライフサイクル全体で環境や社会に与える負の影響を最小限に抑え、持続可能な社会を構築する、包括的で長期的な視点が必要です。その視点で、行動変容や社会システムの変革など、抜本的な働きかけをしなければ、サステナブルな社会を構築することはできません。

当社には、川ごみモニタリングの圧倒的な実績と経験があります。また60年以上にわたり、総合建設コンサルタントを担ってきた当社には、多岐にわたる分野で蓄積されてきた知見やノウハウが多分にあり、この問題を解決に導き、さらにそれを日本や世界に広げるポテンシャルがあります。当社の実績を活かしながら、新しい技術やチャレンジによって、次の解につなげていくこと、PRIMOSはその最初の第一歩です。



国内事業部 環境計画部
事業開発本部 開発推進部兼務
コンサルタント
後藤 早苗

※2025年6月時点

マテリアリティ 循環型社会の構築

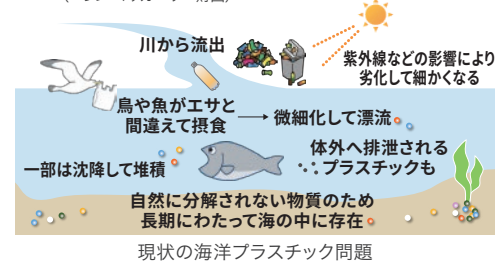
当社は、海洋プラスチックごみの大きな要因となる川ごみの多くが、河川表面を浮遊することに着目。デジタルビデオカメラで河川表面を垂直に撮影することで、川ごみの流下する実態が把握できる川ごみ輸送量計測ソフトウェア「RIAD」を、2021年に東京理科大学とともに開発しました。2025年からは、河川表面のプラスチックごみ輸送量を把握するほか、AIによりごみの種類を自動で検出・分類する川ごみモニタリングシステムPRIMOS(Plastic Runoff Identification, Monitoring & Observation System)を愛媛大学の片岡智哉准教授と共同開発し、製品化・提供しています。

社会課題

世界的な海洋プラスチックごみ問題

海洋汚染や生態系に影響を及ぼす海洋プラスチックごみの7～8割は、川を經由して、陸域から海洋に流出しています。しかし、川から海洋への流出実態が把握できていないため、流出抑制の対策が難しいのが現状です。現在、海に存在するプラスチックごみは1億5,000万tともいわれ、2050年までに魚の重量を上回るプラスチックが海洋環境に流出することが予想されています。

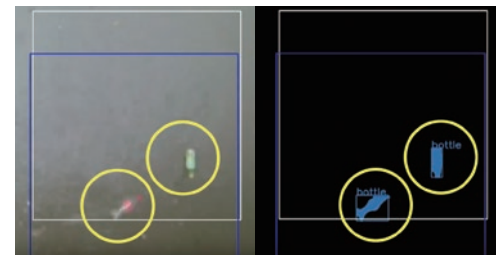
※出典: The New Plastics Economy: Rethinking the future of plastics (エレン・マッカーサー財団)



当社の強み

AIで川ごみを自動検出・分類

PRIMOSは、河川表面のプラスチックごみ輸送量を把握するほか、AIによりごみの種類を自動で検出・分類できる川ごみモニタリングシステムです。高い精度でペットボトルなどのプラスチックを検出でき、環境保全活動に向けた効果的なデータ収集を実現します。河川の水位変動にも対応し、洪水時でも安定した検出性能を発揮します。



散乱ごみや不法投棄がない世界の社会実装

PRIMOSによる継続的な川ごみモニタリングデータから、川ごみ対策の効果を検証し、定量的に相関および因果関係を確認することができます。川ごみが多く流出する地点や時期を把握することで、効果的で効率的な清掃活動の実施やごみステーションの設置箇所の検討などの対策を講じることが可能です。

2023年に開催されたG7広島サミットでは、2040年までに海に流出するプラスチックごみをなくすことで合意しました。世界的な海洋プラスチックごみ問題の解決に向け、当社はPRIMOSを日本だけでなく海外にも展開し、散乱ごみや不法投棄がない世界の社会実装を目指していきます。

川ごみ削減の
社会実現

持続可能な
開発目標達成



山口県 海洋ごみの 発生抑制対策を検討

ごみの見える化により、 効果的な発生抑制対策へ

山口県は、海岸で集められたプラスチックごみからアップサイクル[※]の買い物かごを作製し、県内のスーパーマーケットで利用するなど、市町村や民間団体、企業と協力して、海洋プラスチックごみ問題への対策を積極的に進めている自治体です。当社では、その山口県における委託事業として、海洋ごみの発生抑制対策を検討するため、樺野川流域を対象に、河川を漂うごみや河川敷に散乱するごみの実態調査と取りまとめを実施しました。調査により、雨が強く降る前後で、特にプラスチックごみの輸送量が上昇する傾向がみられました。今後は、ごみの種類や位置情報といった



データを「見える化」し、地域の清掃活動と連携することで、より効果的なごみ発生抑制対策が期待できると考えています。

※廃棄物に新たな価値を与えて再生すること

PRIMOSの
詳細はこちら▶



確かな技術を持った
プロフェッショナル力で
社会課題解決に貢献

ウクライナの 速やかな復旧・復興に向けて

“ 世界の人々が安心して暮らすことができる社会を ”

これまでに経験したことのない戦中復興支援では、刻一刻と状況が変化する中で、迅速かつ柔軟な対応力が必要です。私たちは、あらゆる分野のプロフェッショナルが集結した「チーム八千代」で、この支援に取り組んでいます。また私たちには、日本や世界の災害復旧・復興に多く携わってきた経験と知見があります。それらを活かし、さらに日本の持つ技術力を組み合わせて、一日も早い復旧・復興を実現することこそが、私たちプロフェッショナルとしての責任です。現在は、戦争で破壊されたインフラの復旧に向けて、日本が支援する建設機材などの選定・モニタリングや遠隔で建設機材を操作する実証実験などに取り組んでいます。一方、新たな技術の導入だけでなく、現場に寄り添うことも重要です。

マテリアリティ 質の高い社会インフラ整備に向けた対応

私たち八千代エンジニアリングは、ウクライナ復興支援において、破壊されたインフラをもとに戻すだけでなく、その先に広がる豊かな未来とともに築き上げていくことを目指しています。日本がウクライナのインフラ復旧・復興支援に協力していることを受け、私たちは日本の優れた技術と経験を最大限に活かし、ウクライナの人々が安心して暮らし、発展できる社会基盤の実現に貢献します。災害に強く、未来を見据えたインフラを整備することで、ウクライナの経済発展と人々の生活の安定を支えることを理想としています。短期的な復旧支援にとどまらず、現地の方々とともに、長い目で見たウクライナの自立的な成長を支える総合的な支援を通じて、紛争後の復興支援における新たなモデルを世界に示していきたいと考えています。

現地で使用されている建設機材のモニタリングでは、対応をしてくださる現場に負荷をかけない仕組みを導入しています。さらに、ウクライナの恒久的な復興に向けた中長期的なスキームを提案しており、今後もさまざまな支援を推進していきます。こうした支援を通じて、持続可能なウクライナの社会基盤を築くこと、またその復興プロセスを通じて新しい未来を創造することが、私たちが考える解です。残念ながらウクライナ以外にも、世界では戦争や紛争が絶えません。私たちが培ってきたこれまでの、そしてこれからの解を、そうした地域の復旧・復興にも活かし、世界の人々が安心して暮らすことができる社会を実現する、それが私たちの使命です。

(写真 左)
海外事業部
プロジェクトマネージャー
山川 正雄

(写真 右)
海外事業部
プロジェクトマネージャー
中田 裕士

※2025年6月時点

社会課題

軍事侵攻による 甚大な社会インフラの被害

ウクライナの社会インフラは戦争で甚大な被害を受け、被害額は1,760億米ドルにも及びます。特に交通インフラの損傷が深刻で、今後10年間の再建には5,240億米ドル(約78兆円)が必要とされています。被害の把握が困難であり、維持管理の資金不足や老朽化も課題で、これらは国民生活と経済活動再開の大きな障害です。

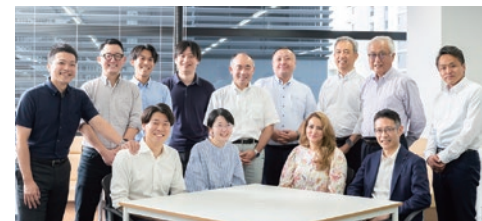


重機によるがれき処理

当社の強み

プロフェッショナル集団で対応

当社の強みは、長年国内外で培ってきたインフラ整備に関する幅広い経験と、多岐にわたる分野の専門知識を持つプロフェッショナル集団であることです。若手からシニアまで、さまざまな年齢層の技術者や営業担当者が、それぞれの専門性を発揮しつつ、チームとして経験や知識を共有・協力し合うことで、ウクライナの具体的なニーズに深く寄り添い、変化する状況にも柔軟に対応できます。



総力をあげて取り組む当社のウクライナチーム

持続可能なインフラ整備を

日本のウクライナ復興支援は、インフラの修復にとどまりません。私たちは、ウクライナ地方・国土・インフラ発展省(MDCT)の具体的なニーズを深く掘り下げ、日本の技術が最大限に活かせる数十件のプロジェクト候補を洗い出し、その中から早期実現可能な数件を選定、具体的な支援策を提案しました。短期的な支援として、日本企業とウクライナ現地企業・第三国企業とのマッチングを促進。破壊された橋梁の復旧では、早期通行確保と耐久性向上を両立する仮橋恒久化の新技术導入を提案しています。ドローンによるインフラ点検や道路維持管理技術の導入で、点検・維持管理の省力化・効率化を推進。さらに、建設機械の遠隔操作実証実験を通じ、安全かつ効率的な復旧作業の可能性を追求しています。これらの取り組みを通じて、ウクライナの喫緊の課題解決に貢献し、ウクライナの市民の皆さまが心から喜んでくださるような、将来を見据えた持続可能なインフラ整備を支援してまいります。

喫緊の
課題解決

持続可能な
社会構築



日本の技術力を
戦中復興に活かす

一日も早い終戦を

私たちは総合建設コンサルタントの強みを活かし、多様な分野において、多くのメンバーとともに業務を行っています。普段はオンラインを活用して業務を進めていますが、2025年3月には当社のウクライナ人社員を含む3名が国土交通省主催のJUPITeR*メンバーとともに、ウクライナに渡航し、現地を確認しました。現在も渡航は制限されていますが、帰国後、お土産のウクライナのお菓子を囲み、現地に想いを馳せました。一日も早い終戦を願いつつ、今後もウクライナとともに歩んでまいります。

※日ウクライナ・国土交通インフラ復興に関する官民協議会



ウクライナのお菓子を囲んでミーティング

確かな技術を持った
プロフェッショナル力で
社会課題解決に貢献

自然科学の技術力・経験を駆使した ファクトに基づくサステナビリティ支援

“ サステナブルな社会に向けて、進化を続ける ”

私たちはこれまで、持続可能な経営や事業を推進する企業に対して、気候変動や自然資本に関する調査・評価、戦略策定、CDPなどの情報開示を中心としたサステナビリティコンサルティングサービスを提供してきました。ほかのコンサルタント会社と比べて、総合建設コンサルタントとして培ってきた知見や技術力、経験こそ当社の特徴であり、強みでもあります。特に、水資源や洪水、水質などの企業が抱える「水課題」では、国内外での水資源管理や調査・解析・対策実績を活かした一気通貫のサービスを提供しており、多くの大手企業に「水といえば八千代」という認識が浸透しています。社内のさまざまな部署とも連携した共創によって、技術に基づいたファクトを提示し、八千代としての

「最適な解」を提供していくこと、それがミッションであり、私たちの考えるプロフェッショナル意識です。今後は、適切なリスク・リターンを確保しながら、環境・社会・経済にポジティブなインパクトをもたらす「インパクトファイナンス」の領域に、より注力していきます。さらには、特定の課題や企業の課題にとどまらず、社会や地域・流域という広範にわたる課題解決を、ステークホルダーの方々とともに取り組むランドスケープエンゲージメントを推進し、そのハブ的役割を担っていきたくと考えています。サステナブルな社会に向けて、技術研鑽と真摯な対応で信頼関係を築きながら、私たちは進化し続けます。

マテリアリティ 気候変動への対応・環境保全の推進

環境情報開示システムを運営する
国際的な環境NGO



生物多様性のための
30by30アライアンス



当社は、持続可能な社会の実現に向けた、国・地域や組織を超えたさまざまな連携を推進するために、国内外のイニシアチブに参加しています。

事業開発本部
サステナビリティサービス部
サステナビリティサービス課
課長
吉田 広人

※2025年6月時点

社会課題

気候変動や自然資本の喪失

近年、産業の発展や人々の活動による影響で、水資源の枯渇、生態系の破壊など、自然資本の喪失が深刻化しています。企業は、事業の持続性確保とともに、情報開示の充実や多様なステークホルダーへの説明責任が求められています。環境や社会との共生は、企業成長の前提となっています。



当社の強み

官公庁事業で培った総合的対応力

当社はこれまで官公庁事業で培った自然科学分野の知識・技術・経験を活かし、社会・環境課題に対して計画策定から調査、解析、対策立案、維持管理(モニタリング)までを一貫して担ってきました。課題解決に向けた包括的かつ実効性の高い対応力が当社の強みです。



環境学習プログラムの実施サポート

利用サービス 概略調査 詳細調査 目標設定・ビジョン 対策 発信

ファクトに基づくサステナビリティ対策支援

当社は、60年以上にわたり自然科学と向き合ってきた知識・技術・経験をもとに、気候変動や自然資本に関する調査・評価、戦略策定、情報開示支援など、サステナビリティ領域における多様なソリューションを提供しています。さらに、農林中央金庫との連携により、TNFD対応をはじめとした自然資本に関する企業支援を強化しています。水資源分野では、国際的な水の持続可能性認証機関であるAWSと協働し、主要企業5社で「ジャパン・ウォータースチュワードシップ(JWS)」を立ち上げ、日本国内における流域単位での責任ある水資源管理を促進しています。こうした外部パートナーとの連携により、当社の専門性と実践力を一層高め、持続可能な社会の実現に向けた価値創出を行っています。

自然資本に関する
企業支援

持続可能な
社会の実現



地域社会への還元と
自然資本の持続性を

ネイチャーポジティブ実現に向けた 流域単位の水資源管理支援

近年、企業の水資源管理は、工場内での使用量削減にとどまらず、流域全体の水循環に配慮した取り組みへと進化しています。当社は、大手飲料企業やIT企業などをはじめとする企業に対して、水使用量に見合う水源涵養の実現を支援しています。対象流域で森林整備の候補地を調査するとともに、活動の効果量の見える化を行い、自治体や森林組合と連携して保全の可能性を模索しています。地域社会への還元と自然資本の持続性を両立する、ネイチャーポジティブな流域管理に貢献しています。



流域単位での水資源管理と地域連携のイメージ

詳細はこちら▶





カーボンニュートラルの実現に向けて

基本方針

企業として環境問題に取り組むことで、社会的貢献や経済的成長が可能であると考えています。当社の中期経営計画で定められているサステナビリティ経営では、環境に関する重点課題として「気候変動への対応」や「環境保全の推進」を設定しています。これに対して、当社の事業やサービスを通じて貢献することはもちろん、当社自身の取り組みもあわせて進めていくこととしています。また、取り組み内容については社内外に定期的に発信することで、透明性を高めてまいります。

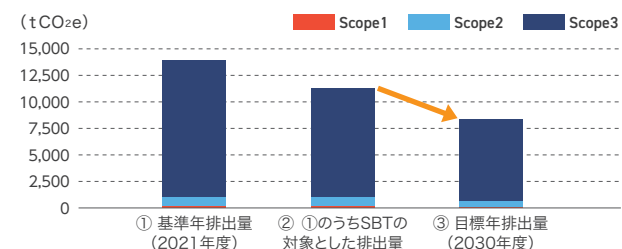
SBTの認定取得

当社は、温室効果ガス(GHG)排出削減目標(算定根拠を含む)をSBTi※1に申請し、2023年10月にSBT※2の認定を取得しました。当社のSBTにおけるGHG排出削減目標は下図の通りです。



※1 Science Based Targets initiative: 企業が設定するGHG排出削減目標がパリ協定で定める水準と整合していることを認定する機関のこと。
※2 パリ協定が求める水準と整合した5年～10年先を目標年として企業が設定する温室効果ガス排出削減目標のこと。なお、当社はSBTの設定条件を踏まえ、Scope3については当社の主要な排出源、かつ、削減可能性が高いカテゴリーに絞って目標を設定した。

■ 当社のSBTにおけるGHG排出削減目標



Scope	①	②	③	削減率
Scope 1	106	106	555.1	42%
Scope 2	851	851		
Scope 3	13,063	10,463	7,847.3	25%

※ Scopeの定義

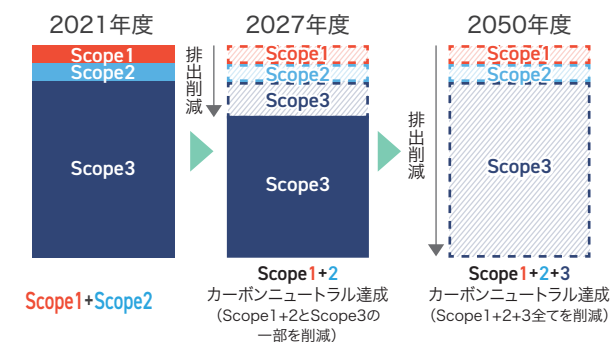
Scope 1 当社自らによる温室効果ガスの直接排出(燃料の燃焼等)

Scope 2 他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出

Scope 3 Scope2以外の間接排出(当社の事業活動に関連する他社の排出)

yecカーボンニュートラル宣言

当社はカーボンニュートラルの達成に貢献すべく、総合建設コンサルタントとしての業務を通じた顧客事業の環境負荷低減、当社グループの電力事業、および熱供給事業などを通じた社会全体の環境負荷低減に取り組んでいます。また、当社自身の企業活動においても、エネルギー使用量の抑制や調達改革(再生可能エネルギー調達、グリーン購入など)を進め、当社のサプライチェーンを通じたGHG排出量のうち、Scope1+2を2027年までに実質ゼロ(SBTで認定された削減目標を一部前倒しで達成)、2050年までに全てのScopeを実質ゼロにすることを目指します。



- Scope 1+2 削減取り組

 - 再生可能エネルギーの調達
 - 設備変更など
- Scope 3 削減取り組

 - 紙などの使用量の抑制
 - グリーン購入など調達改革
 - 吸収事業への投資など

GHG排出削減目標と今後の取り組み

当社におけるこれまでのGHG排出量は下表の通りです。Scope2については、各事業所における電力使用量の抑制効果や環境価値の購入により、計画的に削減ができています。一方、その他のScopeについては横ばいか増加傾向にあります。そのため、Scope1については社用車の電気自動車やハイブリッドカーへの切替え、Scope3はサプライヤーへの排出量削減協力依頼や当社における購入物量・出張回数の抑制および低炭素化などの施策を進めていきます。

Scope	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
Scope 1	107	93	117	102
Scope 2	851	576	532	438
Scope 3	10,467	12,514	15,926	15,599

■ 今後の取り組み

- Scope 1

運輸工夫によるガソリン使用料の削減、社用車の電気自動車やハイブリッドカーへの切替え、ガス設備の電気式への切替えなど
- Scope 2

事業所の照明のLED化および適切な電気使用、環境価値の購入
- Scope 3

サプライヤーへの排出量削減協力依頼、当社における購入物量・出張回数の抑制および低炭素化

人材育成と働きがいのある職場づくり

長期経営方針・中期経営計画に基づき、経営目標の実現に向けて、不断の環境変化に対応できるよう、社員のエンゲージメントを引き出すとともに、多様な個人がパフォーマンスを最大限発揮できる環境を構築していくことを目指します。



多様な人材の活躍

全社方針としてダイバーシティやインクルージョンへの対応を推進しており、社員一人一人の個性の尊重、多様で柔軟な働き方の実現、快適な職場環境の整備に向けた施策を講じています。

基本方針

「人間性の尊重と全員参加の経営」を経営理念に、「この世界に、新しい解を。」というビジョンを掲げています。価値の源泉は「人」にあり、社員が役職に応じた役割を理解し、やりがいを持って成長できる自律した人材を目指します。人事制度「Wellby」により、評価・報酬を連動させ、社員が能力を最大限に発揮できる仕組みを整えています。

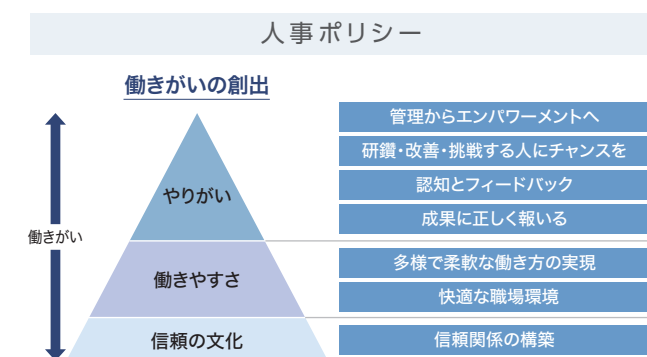
当社の人事制度「Wellby(ウェルビー)」

当社の人事制度「Wellby」は、個人や組織が身体的・精神的・社会的に良好な状態にあることを示すWell-being(ウェルビーイング)を語源としており、社員が健康的で、成長や幸福を感じながら、モチベーションを高く持って働くことを目的としています。Wellbyは8つの制度で構成されています。核となる等級制度、人事評価制度、人事考課制度、報酬制度に加え、その他配置制度、キャリア開発支援制度、採用制度、ハッチワーク制度を設けることで、長期経営方針に示されている、2027年に目指す姿を実現する人材の獲得、育成を目指します。



アジャイル人事による Wellby の最適化

人事ポリシーである「働きがいの創出」の実現に向けて、人事制度を定着させ適正に運用するとともに、適宜改善を図るアジャイル人事を実現します。アジャイルとは、「俊敏な」「すばやい」という意味で、状況に応じた適切な対応を機敏かつ柔軟に実施する手法です。社員の高いパフォーマンスの発揮や自律的な組織運営、モチベーションアップなどを目標に、経営環境の変化に応じて人事制度も施策の導入・検証・改善をアジャイルに実施することで、Wellbyの定着と継続的な改善を図ります。



人事評価・考課の適正運用

人事考課を適正に運用するには、社員それぞれが求められる役割を理解し、成果を判断するための基準が明確であることが重要であると考えています。

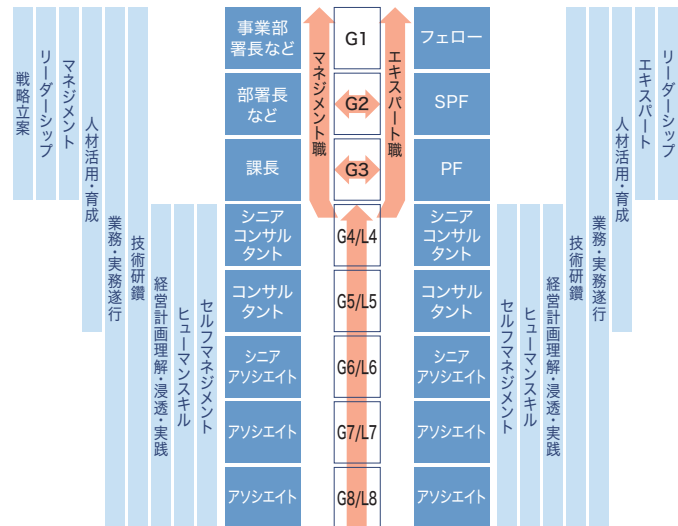
当社はYC(YACHIYO Competency)として等級ごとに職務定義と成果・結果につながる行動特性を定めています。YCは等級に加えて、マネジメントやスペシャリストなどキャリアパスごとに設定されており、社員個人の働き方や指向性に応じて成長を促し、これに相応しい評価が可能な制度としています。

また、業績考課はOKR※の観点を盛り込んだ目標達成度評価としています。企業の目標を部から課へ、課から個人へと細分化して落とし込み連動させることで、社員個人が自己の成果の先にあるより大きな目的を意識しながら上司との合意により定める目標水準の達成に挑戦できる環境としています。

評価結果は、上司から部下への個別フィードバック、チーム内での検証の機会を設け、コミュニケーションを基盤とした評価と成長の機会を確保しています。

※Objective(目標)&Key Results(主要な成果)の略称

■ 等級に応じた行動特性



TOPICS

リスクリングの推進 × リカレント教育の支援

企業の持続的な成長・発展には、経営計画に基づき人材を育成し、活力ある組織づくりを行う必要があります。そのためには、人事評価・考課に基づく日常的なマネジメントと並行して、社員の能力・スキルを伸ばし、個人・組織とも成長していけるキャリア開発支援を進めていくことが重要です。

当社では、社員自らがキャリアを描き、その達成のためのフィードバックや配置転換などの機会となる自己申告制度を採用しています。また階層別、職種別の基礎的な研修に加えて、グローバル人材の育成、ICTといったテーマ別の研修プログラムを体系的に構築しています。

資格取得支援・研修制度

技術士やRCCM、一級建築士など、業務上必要な資格の取得について積極的に支援しています。一例として、技術士は学習段階において課題抽出や論点整理のレベルアップを目的とした社内研修、該当分野の先輩技術士による指導、模擬試験などを実施し、取得後は資格手当を支給しています。

また、専門的学識だけでなく、階層別研修や出向制度、大学院(博士課程)社会人入学制度などを設け、人材育成に力を入れて取り組んでいます。

2024年より全社員を対象としたデジタルリスクリング・プログラムも開始しており、デジタルスキルとビジネス推進スキルの2軸での学びの機会(社内外講師によるEラーニング、ハンズオンを含む研修、座学講習など複合的なプログラム)を設けています。さらに、振り返り学習を容易にするLMS(学習管理システム)も導入しています。



デジタル技術の基礎知識の習得から基本的なコーディングの習得と併せ、ビジネスのコアとなる業務執行スキルも兼ね備えた人材育成を推進。各社員の業務執行への実装化を進めます。

個性や働き方の尊重

多様な価値観やライフスタイルを持つ社員が、それぞれの強みを活かしながら働ける環境を整えることで、全ての社員が自分の可能性を最大限に発揮できる職場を実現します。

またライフステージに応じたサポートを提供することで、持続可能な成長を続ける組織を目指します。

基本方針

「経営理念」に基づき、「長期経営方針」と「中期経営計画」で“人間性戦略”を掲げ、全ての従業員がやりがいを持って働ける環境を明記しています。在宅勤務やフレックスタイム制度、地域限定社員制度の導入により多様で柔軟な働き方を実現することで、仕事と生活の両立をバックアップしています。また社内に設置された福利厚生施設やヘルプライン、健康診断のフォローやストレスチェックなどで社員の心と身体の健康保持を推進します。



ダイバーシティ推進

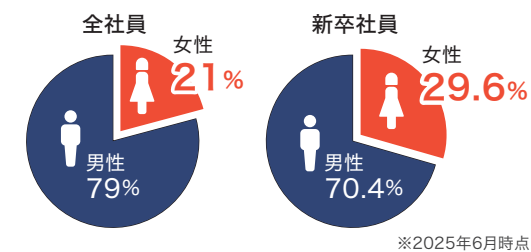
国籍や性別、障がいの有無に関わらず全ての社員が活躍できる職場環境を目指しています。外国籍社員の増加や女性管理職比率の向上に取り組み、多様な人材の採用とフレキシブルな働き方を促進しています。また、定期的なハラスメント講習を通じて社員の意識向上にも努めています。

女性活躍推進法に基づく行動計画では、2024年までに各種教育訓練の参加率を95%以上とする目標に対し実績98.9%と、目標を達成しました。これを踏まえ、新たな目標として2026年までに女性の管理職比率を3.0%以上にする目標を掲げており、この目標は2025年6月末日時点で達成しました。さらに、当社は「えるばし認定」の2つ星を取得し、女性活躍推進において優良企業とされています。

また、当社ではシニア層が今まで以上に活躍できる環境の整備という観点から、従来の62歳定年制および再雇用制度を見直し、2026年7月期より65歳定年制に移行することを決定しました。幅広い人材が当社で活躍できるよう、今後も制度の見直しを続けます。

■ 女性社員割合

全社員数1,365人に対して女性社員は287人、新卒社員の女性の採用割合は29.6%です。



■ 女性管理職比率

全管理職340名のうち、女性管理職は11名で比率は3.2%です。さらなる比率向上に向けて取り組みを進めています。



Message

誰もが安心して働ける環境を

コンサルタント業を担う当社では「人」が事業基盤です。そのためには、各分野で多様な個性を持った人材が集まり、成長し、協力して新たな付加価値を生み出す環境が不可欠です。社員の誰もが自分の仕事の意義を感じられる働きがいと、安心して仕事に取り組める働きやすさの両立を目指しています。

管理統括本部 人事部
部長 中川 洋介

※2025年6月時点

育児・介護支援の整備

法定を上回る当社独自の育児・介護休業を整備しています。育児支援においては、男女問わず育児休業の利用を推奨し、介護支援についても社内セミナーの実施や介護制度を拡充するなど、ライフイベントの変化に直面しても就業を継続できるようバックアップしています。

■ 育児休業取得率・復帰率

女性社員は育児休業取得率・復帰率100%、男性社員の育児休業取得率も全国平均より高い数値となっており、今後も育児休業を推奨していきます。



Message

育児休業の経験がもたらした家族の絆と成長

子どもが生まれてすぐに育児休業をとり、母乳以外の全てを担当しました。妻との役割分担で、子どもの成長を間近に感じることができました。この経験は、後工程を意識した行動や全体を俯瞰する癖が身につくなど、仕事にも活かされています。私が受けた恩恵を次につなげるため、今後、育児休業取得者が出たら率先してサポートしていきたいです。

国内事業部 港湾・海洋部
コンサルタント **深津 貴之**

※2025年6月時点

TOPICS

ワークライフバランス

当社は、仕事を通して成長機会を得て生き生きと働き、挑戦していくことができる職場、ワークライフバランスを保つことができる職場づくりを推進しています。具体的には、在宅勤務制度（ハイブリッドワーク）の導入やサテライトオフィス制度の試行、育児・介護に従事する社員の柔軟な就業時間の設定、フレックスタイム制度、介護に伴う配置転換制度などを導入しています。今後も社会全体として働き方や価値観が大きく変わりつつある中で、生活と仕事の適切な両立を、引き続き推進していきます。

健康経営の推進

当社は、ウェルビーイングの観点から、社員の健康維持・向上を図る取り組みを積極的に展開しています。健康診断の結果をもとにした社員の健康状態の把握やフォロー、メンタルヘルス対策、健康教育・啓発活動、運動促進イベント、ワークライフバランスの推進などの活動が評価され、2017年から健康経営優良法人に継続認定されています。また、社内での衛生委員会を活用し、健康・衛生への提言を行う取り組みを実施しています。社員一人一人の健康増進、満足度向上に向けた取り組みとともに、社会に貢献するという経営理念のもと、絶えず社会から信頼される企業を目指します。



ヨガセミナーの開催

ヨガ講師による社員向けのヨガセミナーを実施しています。東京の本店を会場とした対面およびオンラインの同時開催により、多くの社員が椅子に座ってできるヨガセミナーに参加しました。

コーポレート・ガバナンス

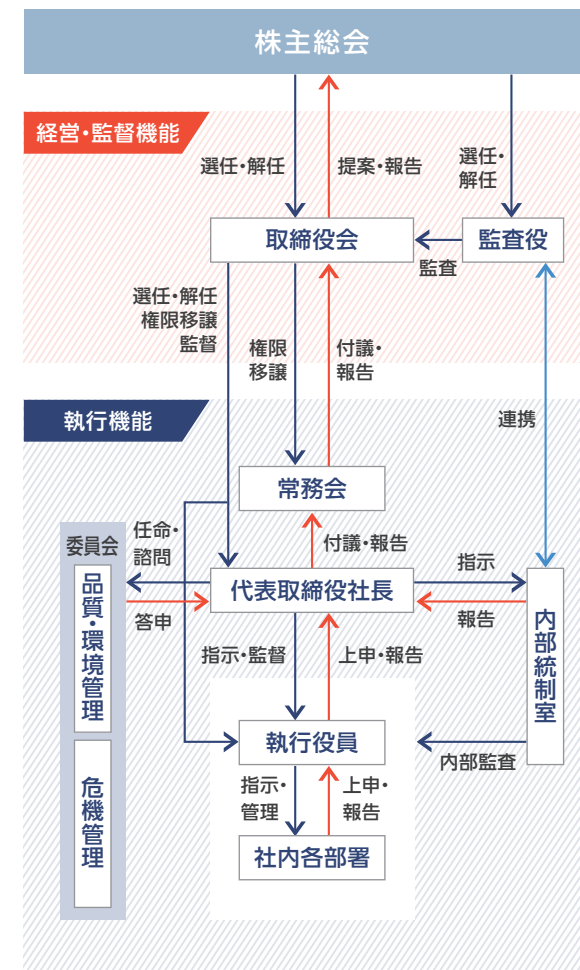
コーポレート・ガバナンスやコンプライアンスの強化、リスクマネジメントなどの取り組みにより、経営の公正性・透明性の担保とリスクの回避・抑制を進め、持続的な企業価値の向上に取り組みます。これにより、企業活動における信頼性を高め、ステークホルダーとの良好な関係を築くことを目指します。これらの取り組みは長期的な競争力を維持するための基盤となります。私たちは、これからも透明性のある経営を推進し、社会的責任を担う企業としての役割を果たしていきます。



基本方針

企業価値の一層の向上を図るためには、株主のほか顧客、取引先、地域社会などの多様なステークホルダーとの適切な協働が不可欠です。当社は、社会から信頼され持続的に成長する企業であり続けることを目的として、経営と執行の分離を推進し、経営の監督機能強化および迅速・果断な意思決定に基づく業務執行を行うことができるよう、コーポレート・ガバナンスの強化・拡充に努めています。

コーポレート・ガバナンス体制図



体制の概要

当社の取締役会は10名で構成され、経営および業務の基本方針を決定し、業務執行を監督します。各取締役は経営理念や企業行動規範、社内規則を遵守し、高い倫理観で行動しています。常務会は取締役会で定めた経営および業務の基本方針に基づき、具体的な執行方針を審議します。また、執行役員制度を通じて経営と執行の分離を進め、意思決定の迅速化と業務執行の活性化を図っています。委員会機能も迅速・円滑に運営し、社会要請や経営判断すべき事項に応じて適宜改編しています。

取締役	総数(うち社外取締役)	10名(1名)
	任期	2年
監査役	取締役会開催頻度	原則月1回
	総数(うち社外監査役)	2名(1名)
執行役員	任期	4年
	総数	16名
	任期	1年

内部統制

当社は、企業価値の向上と持続的発展を目指し、法律だけでなく社会倫理や企業倫理を尊重した活動を基本としています。そのため、公正性、透明性、信頼性、効率性の高い内部統制システムを運用する「内部統制基本方針」を策定しています。内部統制室は業務執行部門から独立し、監査役と連携して業務執行やコンプライアンスの監査を行います。また、違反行為の早期発見を目的とした「企業倫理ヘルプライン」を設置し、効果的な運用を図っています。監査役は全ての役員会議に出席し意見交換を行います。また、内部統制室と協力して内部監査計画や結果についても協議し、内部統制の整備・改善に努めています。

役員一覧

※2025年6月時点

取締役会長
出水 重光



代表取締役社長執行役員
高橋 努
経営企画本部 本部長



代表取締役副社長執行役員
長谷川 清
事業統括本部 本部長
(兼)技術部門 統括部門長



取締役副社長執行役員
水野 高志
技術管理本部 本部長



取締役専務執行役員
眞間 修一
九州支店 支店長



取締役常務執行役員
小林 幸浩
管理統括本部 本部長
(兼)事務部門 統括部門長



取締役
田島 新一



取締役執行役員
山中 健二郎
事業開発本部 本部長



取締役執行役員
渡邊 智明
大阪支店 支店長



取締役執行役員
中山 敬邦
事業統括本部 副本部長
(兼)国内事業部 事業部長
(兼)共創部門 部門長



監査役
鈴木 啓之



監査役
佐々木 一成



□ 専務執行役員

石橋 良啓
吉兼 秀典

□ 常務執行役員

後藤 宏二

□ 執行役員

柏木 久徳
北陸支店 支店長
(兼)営業部門 部門長

佐藤 拓也
管理統括本部 副本部長
(兼)総務部門 部門長

津田 光則
名古屋支店 支店長

鷲見 英吾
内部統制室 室長
(兼)監査部 部長
(兼)コンプライアンス部 部長

藤井 克巳
事業統括本部
海外事業部 事業部長

コンプライアンス



基本方針

当社は、社員や顧客に誠実に対応し、信頼を得ることを経営理念に掲げています。この理念を当社共通の行動基準とすべく、「企業行動規範」および外部弁護士の協力を得て策定した「コンプライアンス総合要領」を運用しています。

要領では、経営理念の実現にあたって重要となる高い倫理観および法令遵守の理念に従う各人の精神態度を「勇気ある良心」として位置付け、この良心に基づいた倫理判断が企業活動の基本にあると考え、コンプライアンスの徹底を図っています。

腐敗防止に向けた取り組み

当社は、コンサルティング・エンジニアとして日本国内および途上国を含む諸外国の社会資本整備に取り組んでいます。多くの海外事業は政府開発援助（ODA）によるものであり、公共性が高く、当該国ならびに国際社会からの信頼に基づいて実施されるため、高い倫理観を保ち、法令を遵守することが最も基本的な原則です。

そのため、当社では、海外市場での商取引機会を継続的に獲得・維持するため、外国公務員や現地企業への贈賄による不正な競争を防ぐための「外国公務員等贈賄防止基本原則」を策定し、具体的なルールを定めた「外国公務員等贈賄防止規程」を運用しています。

国内においても、高い倫理観を保つため、定期的にコンプライアンス講習会を実施するほか、協力会社の権利を尊重するために全社員を対象に下請法に関する講習を受講させるなど、コンプライアンス意識の向上に努めています。

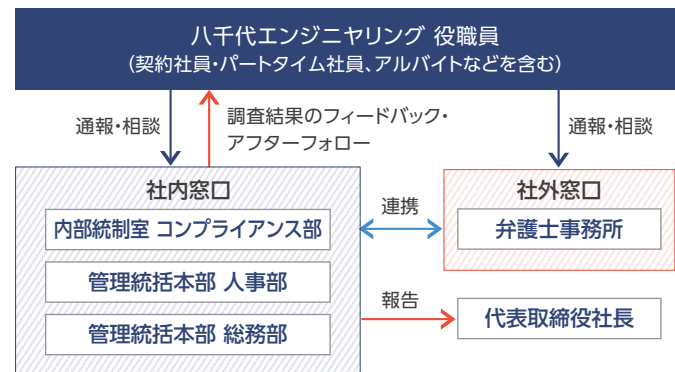
直近3期の内部通報件数

	2023年6月期	2024年6月期	2025年6月期
社内相談窓口	1件	1件	2件
社外相談窓口	0件	0件	0件

コンプライアンス相談窓口

当社は、内部通報制度運用規定を定め、役職員からの内部相談を受け付けるヘルプラインを設置しています。このヘルプラインでは、社内担当部署または社外弁護士にコンプライアンス、人事処遇、ハラスメントについて、直接相談ができます。本制度は「企業行動規範」に基づき、業務遂行時に判断に迷った場合や、違反の疑いがある行為を通常の職制を通じて報告できない場合、法令や社会規範に照らして疑問が生じた場合に利用されます。通報後は、その処理の終了後に法令違反の再発や通報者への不利益扱いがないか、是正措置や再発防止策が機能しているかを確認します。この制度を通じて、組織内のコミュニケーションを強化し、一人一人が動きやすく、社会からも信頼される企業を目指します。

ヘルプライン 対応体制



Message

私たちは法令遵守に加え、社会規範・企業倫理、国際的な人権・環境基準に基づく広範なコンプライアンスを推進します。クラウドサービスやAIといった新技術の活用による個人情報・知的財産権の保護にも積極的に取り組みます。

さらに、事業特性と社会への影響度を考慮し、経営資源を効果的に配分し重大なリスクへの備えを強化します。社員への継続的な教育と対話、エンゲージメントと心理的安全性の向上を通じて、違反の未然防止と早期発見を目指していきます。

内部統制室
室長
鷲見 英吾



※2025年6月時点

リスクマネジメント



基本方針

当社は、リスク・危機管理を統括する組織として代表取締役社長執行役員を委員長とする危機管理委員会を設置しています。委員会では、経営上想定される危機を予見しこれを回避するとともに、リスクが発生した場合は早期に確認し、被害を最小限にとどめ正常な経営活動へと回復するための危機管理体制を整備しています。また災害などの発生時においては、緊急組織として危機対策本部を設置し、的確に対応します。

リスク・危機管理体系

危機管理委員会では、リスク・危機管理関連文書の整備および各種リスク対策のPDCAサイクル（計画、運用・実行、評価、改善）を常に回すことで、リスク・危機管理体系を強化しています。

リスクアセスメント

事業を取り巻くリスクの全体像を把握し、経営に重大な影響を及ぼすリスクを特定するための全社的リスクアセスメントを実施しています。このプロセスでは、最優先で対策が必要なリスクを特定し、新たなルールや対応施策を追加してリスク・危機管理体系を更新しています。また、危機管理委員会が社内外の環境変化を分析の上リスクの再評価を行い、過去に特定したリスクの見直しも実施しています。

事業継続計画(BCP)

大規模な自然災害や感染症流行時においても、社員とその家族の安全や雇用を守り、業務への影響を最小限に抑えて顧客の信頼に応える責任があります。また、社会インフラに関わる企業として被災地の復旧支援を行う社会的責任もあります。それらの責任を果たすため、事業継続計画を策定し、災害の規模に応じた迅速かつ適切な対処手順を整備しています。さらに、年1回の定期訓練を実施し、その結果をもとに計画の見直し・改善を行っています。

情報セキュリティ

最先端の情報技術を活用し、事業活動を通じて得た顧客の個人情報や企業・団体の機密情報を適切に管理しています。これには、当社ホームページに掲載された個人情報保護方針や情報セキュリティ管理方針に基づく厳格な管理が含まれます。また、情報セキュリティマネジメントシステムを制定し、システムの不正利用やサイバー攻撃を防ぐ対策を実施しています。社員には情報セキュリティ教育を行い、ルールの周知とリテラシー向上を図っています。さらに、ICTインフラを扱う部門では、情報セキュリティマネジメントの国際規格であるJIS Q 27001:2023を取得し、高いレベルでの情報セキュリティ管理を維持しています。

品質・環境マネジメント

顧客や社会の信頼に応えるため、JIS Q 9001:2015に基づく品質マネジメントシステムを構築・維持し、顧客満足の向上を目指しています。また、持続可能な社会の実現に向けて、JIS Q 14001:2015に準拠した環境マネジメントシステムも導入しています。これらのシステムの運用・管理・改善を行うため、品質・環境管理委員会を設置し、重要事項の審議や運用状況の管理、システムの検証・改善を進めています。

Message

私たちが目指す「社会から信頼され持続的に成長する企業」を実現するためには、レジリエントな企業体質を構築することも使命であると考えます。そのため、リスクマネジメントを経営の重要事項と捉え、リスク・危機管理体制の強化、自然災害やサイバー攻撃など多種多様なリスクの特定・評価とその事前対策によって、リスク対応力を全社レベルで高めています。

また、PDCAサイクルで継続的に改善を図っていきながら、常に未来を見据えて企業価値向上に邁進してまいります。



経営企画本部
副本部長
西島 武

※2025年6月時点

会社情報

※2025年6月時点

商号	八千代エンジニアリング株式会社 Yachiyo Engineering Co., Ltd.
設立	1963年1月29日
本店所在地	〒111-8648 東京都台東区浅草橋 5-20-8 CSタワー
資本金	4億5千万円
売上高	269.8億円
従業員	1,365人(技術1,063人、事務302人)
事業内容	土木、建築、機械、電気設備等に関する計画、調査、設計、評価、施工、工事・事業監理および技術協力／環境、地質・土質に関する調査、計測、分析、評価、保全計画および技術協力／公共ならびに民間施設等に関する企画、建設、維持管理および運営ほか



◀ 当社ホームページはこちら



※2025年6月時点

外部イニシアチブ

当社は、社会課題の解決には国・地域や組織を超えたさまざまな主体との連携が重要であると考え、国内外のイニシアチブに参画しています。



パートナーシップ構築宣言

当社はパートナーシップ構築宣言を策定・公表しています。サプライチェーンの取引先の皆さまや価値創造を図る事業者の皆さまと共存共栄を進め、持続可能なパートナーシップの構築を推進します。



デコ活

2050年カーボンニュートラルおよび2030年度削減目標の実現に向けて、国民・消費者の行動変容、ライフスタイル変革を強力に後押しするための「脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動」(通称:デコ活)の取り組みに賛同しています。



国連グローバル・コンパクト(UNGC)

UNGCに署名し、参加企業として登録されています。「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」の4分野からなるUNGCを支持することで、持続可能な社会の実現に貢献していきます。



SBTiイニシアチブ(SBTi)

温室効果ガス(GHG)排出削減目標(算定根拠を含む)をSBTiに申請し、SBTiの認定を取得しました。



GXリーグ

2022年度より経済産業省が定めるGXリーグに参画しています。SBTiの2030年度目標を前倒しした達成目標をGX-ETSで設定し、GXリーグの参画企業やさまざまな主体と協働しながら目標達成に向けて取り組みを進めていきます。

社外評価



健康経営の推進

ウェルビーイングの観点から、社員の健康維持・向上を図る取り組みを積極的に展開しており、2017年より健康経営優良法人に継続認定されています。



くるみん

子育て支援に高い水準で取り組んでいる企業として、厚生労働大臣認定の「くるみん認定」を取得しています。



えるぼし

女性活躍推進に基づく優良企業として、厚生労働大臣から「えるぼし認定」の2つ星を取得しています。